

災害ボランティア・NPO協働推進ニュース

発行：東京ボランティア・市民活動センター(TVAC) / 災害協働サポート東京(CS-Tokyo)

【問合せ】TVAC災害協働推進担当 03-3235-1171 saigai@tvac.or.jp

Vol.02 発行日：2025年9月25日(木)

TOPICS :

- 1 能登半島地震・奥能登豪雨 東京都と合同調査を実施
- 2 【調査報告 第1弾】石川県庁とNPO等との協働

1 能登半島地震・奥能登豪雨 東京都と合同調査を実施

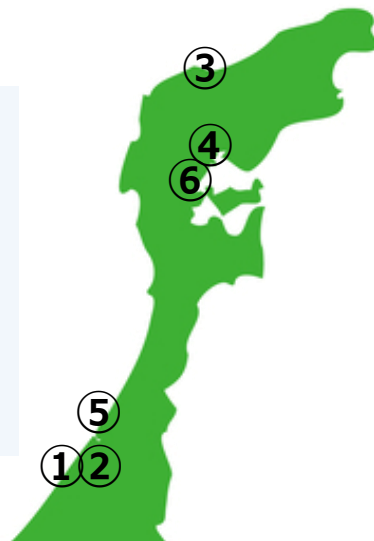
◆被災地の教訓を東京の取組に生かすための調査

2025年7月3日～4日の1泊2日で、東京都総務局総合防災部、生活文化局都民生活部、災害協働サポート東京(CS-Tokyo)、東京都社会福祉協議会・東京ボランティア・市民活動センター(TVAC)が合同で、能登半島地震・奥能登豪雨に関する調査を実施しました。

調査の目的は、能登半島地震・奥能登豪雨で行われた行政や社協、NPO等の取組みを伺い、3者で共通認識をもって東京での災害ボランティア・NPO支援において必要な取組につなげていくことです。そのため、調査では県域・市域とに分けてヒアリングを行いました。

■ヒアリング(訪問先)一覧

- ①石川県生活環境部女性活躍・県民協働課、福祉部厚生政策課、危機管理部、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
- ②石川県健康福祉部厚生政策課、石川県社協災害福祉支援センター
- ③輪島市企画振興部、ピースポート災害支援センター
- ④穴水町社会福祉協議会、レスキューストックヤード
- ⑤内灘町(主に液状化被災地域を徒歩で視察)
- ⑥穴水町能登ボランティアパッケージ ボランティア拠点



今号では①の石川県庁とNPO等との協働について報告します。

2 【調査報告 第1弾】石川県庁とNPO等との協働

◆発災直後、県行政としてボランティア・NPOへの支援が難しい状態に

2024年能登半島地震では、発災直後、石川県庁ではボランティア・NPOへの支援が難しい状況に追い込まれました。

支援の困難さを引き出した大きな要素は、道路と宿泊施設の被害でした。道路は、能登半島という特殊な地形によって、もともと通れる道路が限られている中、その道路が寸断。「通常2時間半でいける地域が9時間という状況だった。被災者を支援する緊急車両を優先せざるを得ない中で、ボランティアに対して受け入

れ制限を言わざるを得なくなってしまった」と県の担当者は振り返ります。さらに追い打ちをかけたのが、宿泊先です。民宿やホテルも地震によって被災し、営業ができなくなってしまいました。比較的被害の小さかった宿泊施設も行政の支援関係者等で埋まってしまい、ボランティアが宿泊できる場所がなくなりました。

一方で、NPOの中には発災後、様々なつながりの中で、炊き出しや物資配布などの支援活動を行っている団体も多くありました。その数は発災約1か月後の2月8日時点で130団体(JVOAD調べ)。県内各地に多くのNPOが支援に入りましたが、どこでどんな団体がどんな支援活動を行っているか、県災害ボランティア本部だけでは、その全体把握ができませんでした。また、支援に入ったNPOやボランティアから県に対する要望や問い合わせが非常に多くありましたがその対応にも課題が残りました。「特に発災から1~2か月は物資や食事に関する問合せに追われた。問合せの内容を関係する庁内各部署に対応を振り分けたが、問合せの10分の1も対応できなかったのではないか。NPOからは地域の細かな情報が入ってきたことは県として非常に有益だったが、問い合わせに誰がどうこたえるのか県庁内で課題があった」と担当者は振り返ります。

◆多様な団体との連携により、ボランティア・NPO 支援の糸口をつかむ

こうした中、真っ先に連携したのが全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)でした。県としてJVOAD主催のNPO等の情報共有会議に参加し、徐々に被災者の課題や支援団体の情報を把握していきました。JVOADが実施した情報共有会議は既に現地で支援を行っている団体を対象としたクローズドな会議がほとんどで、県からはボランティア担当、福祉担当課、避難所担当課、生活再建(のちの復興部)担当課が参加しました。情報共有会議にはボランティア・NPOのほとんどが顔を出すことから、団体同士の情報共有の場にもなりました。

情報共有会議を主催したJVOADの神元さんは「支援をしたい方を対象としたオープンな情報共有会議もあれば、既に支援に入っている団体を対象としたクローズドなものもある。今回は、喫緊で解決しなければいけない被災者の課題も多かったため、クローズドな会議を設けて対応した」と話します。県域で情報共有会議を行ったことで、地域とNPOが繋がらず「支援が欲しい」という声が届かなかった地域の存在に気づくなど、広域での支援の漏れや偏りを把握することにもつながりました。そうした経験を踏まえ、9月に発生した奥能登豪雨では、それまで培ったNPOとの連携を生かし、副知事が朝会を開いてNPOとのつながりを深めることができました。

◆県としての独自のボランティア・NPO 支援策

県としても独自のボランティア・NPO支援策を打ち出しました。一つは、ボランティアバスです。道路状況が悪く、個々の車で被災地に向かうことが憚れたため、金沢駅や県庁から被災地に向けてボランティアバスを出しました。現地では駐車場の問題もあったので、結果的に被災地への負担も減らす形になりました。

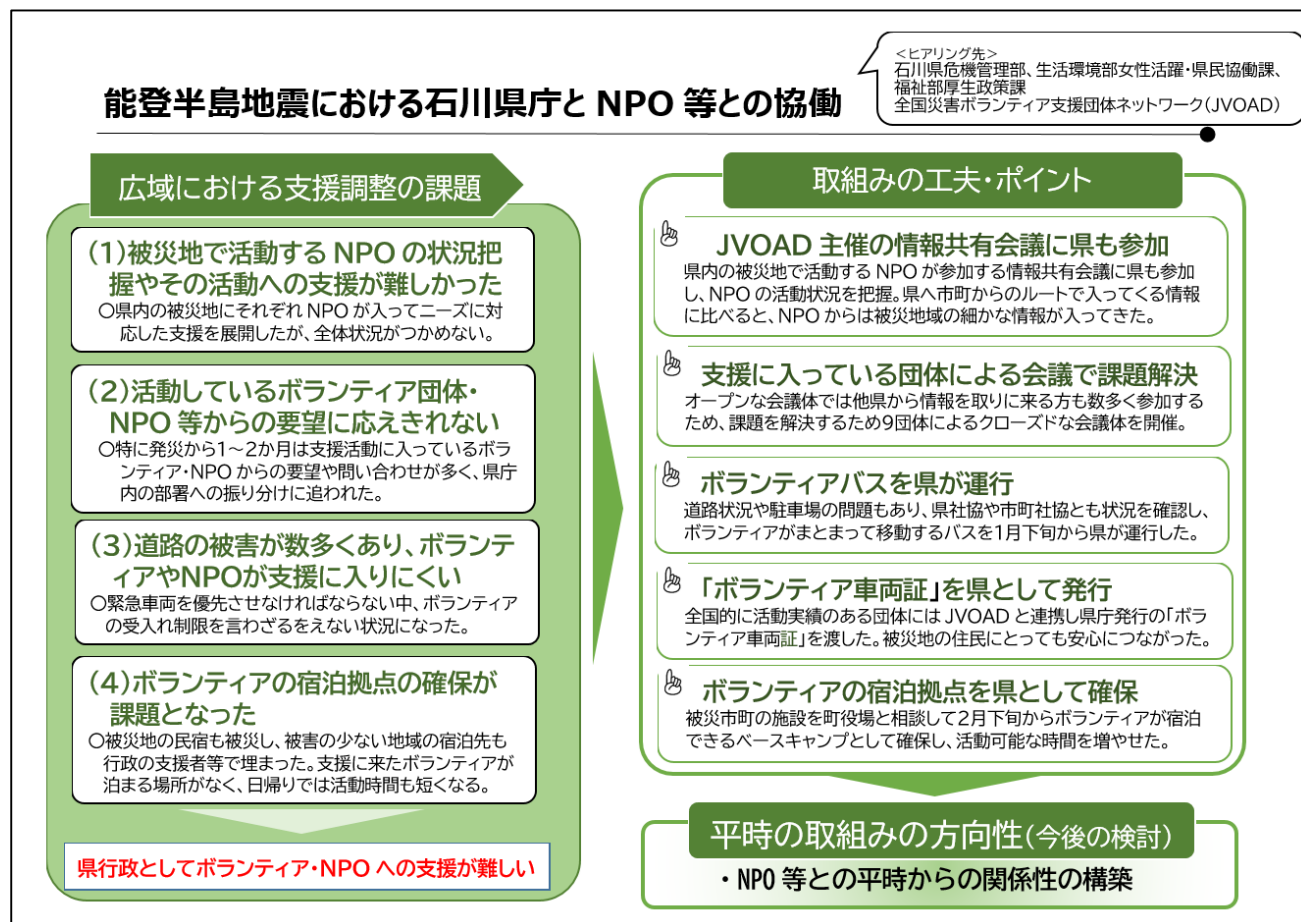
併せて行ったのがボランティアの宿泊拠点です。被災地域の行政と相談し、2月下旬からボランティアが宿泊できる施設を確保しました。それまで移動時間に多く時間がとられていたところ、大幅に活動時間を増やすことができるようになりました。

もう1つ県で実施したのが「ボランティア車両証」の発行です。これは被災地域内で他県ナンバーの車がたくさん走っていることに不安を覚えた地域住民の反応を見て、住民を安心させることを目的に発行したものです。県だけでは NPO とのつながりが少なく、どの団体に発行すべきかの判断が難しいことから、JVOAD との連携の中で確認しながら発行を行いました。



◆能登半島地震を踏まえての今後の取組み

能登半島地震を踏まえての今後の取組みとして、最も大きな課題として挙げているのが行政、社協、NPO等の三者連携です。能登半島地震・奥能登豪雨で、大きな力となった NPO との連携について、災害が起きてから連携するのではなく、平時からのつながり作りが求められます。県の担当者は「その時その時の課題対応だけでなく、今回の災害でできた NPO との関係性を継続させ、平時から情報共有や支援調整を行える NPO とのネットワークづくりを検討したい」と話します。



以上